

ドロップ・サイト・デیلی、10月16日：

脇浜義明訳 ＊脚注は訳注

イエメン

＊アデンのイエメン大統領宮殿へのアンサール・アッラーの攻撃で5人死亡、16人負傷：イエメンの高官たちによると、15日、アデンのサウジアラビアが支援するイエメン政府の大統領宮殿複合施設「アル・マーシーク」がミサイルとドローンの攻撃を受け、5人が死亡、16人が負傷した。

- ・死傷者には警備員や民間職員が含まれるが、シャヤ・アッジンダニ首相や閣僚らは無事であった。
- ・攻撃したことを認めたアンサール・アッラーは、サウジアラビアの増援に対抗する一環としてアデンにあるサウジアラビア軍司令部を標的にしたと述べた。

＊サウジ主導の連合軍のイエメン攻撃で、9月3日以降、少なくとも107人が死亡、278人が負傷：サヌアにある保健省によれば、9月3日以降、イエメン全土で、サウジ主導の攻撃で少なくとも107人が死亡し、278人が負傷した。死傷者の60%超が女性と子どもである。

- ・10月3日から10月12日の間に死者数が72人から107人に急増、攻撃された13の県のうち、タイズ県、サアダ県、アル・ジャウフ県が大きな被害を受けた。

＊国連安保理、サウジアラビアに対するアンサール・アッラーの攻撃を非難、イエメンでの敵対行為の停止を要求：国連安全保障理事会は15日、議長声明を出し、リヤドのキング・ハーリド国際空港への攻撃やその他の空港やサウジアラムコの施設への攻撃を挙げ、アンサール・アッラーのサウジアラビア攻撃を非難した。安保理はサウジアラビアの「自衛権」を認めた。

- ・安保理は、アンサール・アッラーに「軍事的エスカレーション、および民間人施設を破壊する攻撃を直ちに停止する」ことを求め、イエメン主導の交渉を含む交渉による政治的解決を支持する姿勢を繰り返し表明した。サウジアラビアはこの議長声明を歓迎し、アンサール・アッラーが武器やその他の支援を受けるのを防ぐ国際的協力を呼びかけた。

パレスチナ

＊イスラエル軍の停戦違反のガザ回廊各地への攻撃の続行で、パレスチナ人1人死亡、5人が負傷：WAF A通信によると、15日夜のイスラエル軍のガザ市シェイフ・ラドワン地区攻撃で負傷したパレスチナ人が16日に死亡した。他に回廊各地への攻撃で5人が負傷した。

- ・イスラエル軍はガザ回廊全域で砲撃や銃撃を続けている。シュジャイヤ地区やガザ市東部では、イスラエル軍は爆発物を積んだロボットを動かして、残っている住宅を破壊した。

＊西岸地区で、入植者がラマッラー近郊を襲撃、パレスチナ人のオリーブ畑を荒らし、ワシントン・ポスト紙の記者を襲撃した：16日、ラマッラーの東部と北部の村々で入植者がオリーブを収穫するパレスチナ人農民を大規模攻撃し、その中でワシントン・ポスト紙の記者ハイディ・レヴィーン（63歳）を激しく暴行した。

- ・この攻撃により、多数のパレスチナ人が負傷、中には実弾を撃たれた者もいる。入植者らは車両やオリーブの樹を焼き払い、農作物を奪い、農民を土地から追い出した。
- ・イスラエル兵も実弾や催涙ガス弾を発射し、パレスチナ赤三日月社によれば、数十人が窒息状態に陥った。
- ・ジャーナリストのジャスパー・ナサニエルによると、レヴィーン記者は入植者から何度も棒で殴られ、蹴られ、地面を引きずり回され、取材機材を奪われた。骨折などの怪我を負った。この光景はジャーナリストのアンドレイ・Xが撮影した画像がある。Andrey [X@the_andrey_X](#), Oct 16, 2026
- ・後に、レヴィーンはラマッラー市内に搬送された。彼女は、「(イスラエルの) 親たちはどうやって、このような恐ろしい怪物のような人間を育てたのか理解できない」と語った。「彼らはユダヤ人テロリストで、この国(イスラエル)にいる人々の評判を大きく損なっている・・・それに、彼らは起訴されないのです。間違いなく罰せられないのです。」

・ワシントン・ポスト紙は自社の写真記者に対する攻撃を非難した。同紙は声明の中で「彼女はジャーナリストであることを明確に示す標識を身に付けていた」と述べ、「職務を遂行するジャーナリストに対するこのような不当な攻撃に怒りを覚える」と述べ、当局に対し「徹底的な調査と、適切な対応」を求めた¹。

・他にも、ラマッラー北東部のトゥルムス・アッヤ村でも、入植者らがオリーブ収穫農民を襲撃し、車両やオリーブの樹を焼き払い、市民防衛団のボランティア1人を負傷させた。イスラエル軍も催涙ガス弾を発射した。

・ブルカ村で4人が、デイル・ジャリール村では3人が負傷した。イスラエル軍はデイル・ジャリール村で、農地への立ち入りを制限した。ビルゼイトとブルハク近郊への襲撃では、70歳の男性が入植者の暴行で、骨折した。

***入植者が西岸地区各地でパレスチナ人のオリーブ収穫を襲撃、3人が負傷：**

・ナブルスでは、Wafa 通信によると、16日、入植者がアシラ・アル・キブリアでオリーブ収穫をしていたパレスチナ人を襲い、3人を負傷させた。入植者らは、アクラバとアッルバン・アッシャルキアの農地からもオリーブを盗み、イスラエル兵が農民を追放し、収穫物を没収した。

・サルフィットでは、入植者がデイル・バルートの西でオリーブ収穫中の農民を襲い、車のキーを奪い、その後イスラエル軍が農民に農地から立ち去れと命じ、戻ってきたら射殺すると脅した。

・ジェニンでは、イスラエル軍と入植者がジェニンの東のジャルブンで農民を土地から強制的に立ち退かせた。入植者らは住宅に向けて実弾を発射し、スタングレネードを投げ込んだ。

***国連は、西岸地区で入植者によるパレスチナ人のオリーブ収穫への攻撃件数は200件超という最多を記録したと発表：**国連は15日、西岸地区で現在行われているオリーブ収穫に対する入植者の攻撃が200件を超えたと発表した。これは、2025年シーズンに記録された185件を上回る。そのうちの約80%はこの2週間に起きている。

・AP 通信によると、収穫が始まってから、入植者らの攻撃で、少なくとも4人のパレスチナ人が死亡し、120人以上が負傷し、2500本以上のオリーブの樹や苗木が壊された。

***イスラエル広告会社、アル・ジャジーラなどのデバイスに「ゼロ・クリック」スパイウェアを仕込む手助け：**トロント大学の研究機関「シチズン・ラボ」の調査によると、イスラエルの広告技術企業「ディスカバー・テック」がアル・ジャジーラやその他の企業のデバイス数十台に、高質なスパイウェアを仕込む支援をしたことが明らかになった。

・シチズン・ラボの調査は、アル・ジャジーラ内部の調査が発端となって行われたものであるが、イスラエル企業「カンディール」が開発したスパイウェアがジャーナリストのデバイスに仕込まれていることを発見した。これは、「ゼロ・クリック」で端末を乗っ取る広告が悪用された最初の事例である。

・このスパイウェアは、ファイルや文書、クッキー、ブックマーク、保存された認証情報のようなブラウザ・データなどの広範なデータを収集する。さらに、キー入力記録、スクリーンショット撮影、マイクやウェブカメラを通じた音声や映像の記録を行い、一般的な通信プラットフォーム上のメールやメッセージも抽出する。

・アル・ジャジーラがセキュリティ企業「コンフィアント」の報告書を引用して報道したところによると、このイスラエル製スパイウェアを含む広告は、米国防総省、国際原子力機関、国際刑事裁判所が使用する重要なネットワークの中でも発見されたという。

イラン

***イラン大統領、米国とイスラエルを「エコサイド」（環境破壊）で非難：**イランとガザ回廊で米軍とイスラエル軍の軍事行動は広範な環境破壊を引き起こしており、これは「エコサイド」、つまり「環境に対するジェノサイド」になると、イランのペゼシュキアン大統領は16日、アルメニアで開催された生物多様性に関する会議 COP17 での演説で述べた。

・ペゼシュキアン大統領は、米国とイスラエルによるイランの燃料貯蔵施設や関連インフラへの大規模攻撃が土壌や水質汚染を引き起こしたと指摘し、イランの生態系の悪化が数十年続く恐れがあると言った。また、イスラエルによるガザ回廊の徹底的破壊は、「明白なエコサイドでもあり、その破壊的影響は数世代にわたって続く」と付言した。

¹ パレスチナ人ジャーナリストが意図的に多数殺害されていることへの反応と比べると雲泥の差の反応で、レイシズムを感じる。

・彼は、環境被害を評価し、生態系の回復に向けた資金を調達する国際的メカニズムの構築を求めた。また、戦争や制裁を受けている国々が破壊からの復興にかかる費用を単独に負担させないようにすべきだと主張した。

*** イラン海軍、ホルムズ海峡の「制限区域」に入った石油タンカーが炎上したと発表：**イラン海軍は16日、オマーン海域の「制限区域」で石油タンカー1隻が炎上したと発表した。そのタンカー追跡システムをオフにして、立ち入り禁止航路を通過しようとしていたと言われる。

・炎上の原因や乗組員の安否は、現時点では明らかではない。

*** 国防総省、開戦時のイランの学校爆撃に関する調査報告を中間選挙後にまで延期と、ブルームバーグ報道：**ブルームバーグ通信によると、米国防総省の高官らは、開戦初日にイラン南部で学校爆撃をしたことに関する内部報告書の公表を、中間選挙後まで延期する意向である。

・2月28日にミナーブのシャジャレ・タイイベ学校を米軍が爆撃、少なくとも156人が死亡、その中には120人の子どもと26人の教師が含まれていた。これは、ベトナム戦争以降、米政府が関与した最悪の虐殺事件の一つである。

・ブルームバーグによると、ピート・ヘグセス国防長官の顧問数人が国防総省の担当者に対し、報告書公表の延期計画を伝えた。

・ニューヨーク州選出のカースティン・ジリブランド上院議員は声明で、「選挙が終わるまで報告書を公表しないのは恥ずべき振る舞いであるだけでなく、臆病な振る舞いだ。我々は何か月も待った。今すぐ報告書を公開すべきだ。連邦議会と米国民は、この攻撃に関して完全な透明性と説明責任を求める権利がある」と言った。・ミナーブ学校爆撃に関しては、Jeremy Scahill, Murtaza Hussain and Reza Sayah, [“Massacre at Minab: The School That Became a Grave”](#), Drop Site, Sep 30, 2026 を参照のこと。

*** 米国、イランとの関係を理由にイラクの銀行と26の個人・団体に制裁：**米国は15日、イランと経済的つながりがあるという疑いで、イラク開発銀行をなど9つの団体と16人の個人に対して制裁を科した。これは、イラン政府の経済的生命線を断ち切ることを目的としたトランプ政権の「エコノミック・アウトキャスト」作戦の一環である。

・米財務省は、2024年にイラク政府から米ドル建て取引を禁止されたことがある銀行を、イラクの旧ドル・オークション制度を利用してイラン政府機関やイランと連携する民兵組織との関係を維持していると非難した。

・スコット・ベセント財務長官は、財務省は「イラン政府の資金源が枯渇するまで、手を緩めない」と述べ、「イラン経済の首の縄がどんどん締まっていく。イランのいわゆる同盟国でも助けることはできない」と付言した。

*** ロイター通信、イランの湾岸アラブ諸国の重要インフラへの精密攻撃を調査：**ロイター通信の調査によると、イラン戦争の間、イランはサウジアラビア、UAE、イラク、カタール、クウェート、オマーン、バーレーンの7カ国にある少なくとも84箇所のインフラに対し、計135回以上の攻撃を仕掛けた。

・湾岸諸国の政府は、攻撃の被害は、「迎撃されたイランのミサイルやドローンの破片が落下したことによるものだ」と繰り返し説明してきた。しかし、ロイター通信の調査の結果。実際には重要施設を目標にしたピンポイント攻撃であったことが判明した。

・標的の一部は屋根や日よけの下に隠されており、宇宙からの衛星では確認できなかった。湾岸諸国の2人の高官とイランの1人の高官がロイター通信に対し、イランは情報提供者のネットワークを活用して攻撃していたことを明らかにした。

・元米海兵隊特殊作戦航空攻撃調査官のライアン・スティーブンスは、ロイター通信の調査結果を検討し、イランの攻撃を「高い精度、標的選定の専門的知識、忍耐力」が見られると言った。

レバノン

*** 「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍は南レバノンで、住宅、学校、宗教学校を攻撃：**

・ナバティエでは、レバノン国営通信によると、16日、ナバティエ近郊メフドゥンでイスラエル軍のクアッドコプターが人が住んでいる住宅の屋根に向けてミサイル2発を発射、1発目は不発で、2発目は着弾したが、緊急対応チームが住民を避難させたので、死傷者はゼロであった。

- ・クファル・ティブニットとザウタル・アッシャルキアでは、夜明け前にイスラエル軍は学校の付近で2回大きな爆発を起こした。
- ・ビント・ジュベイルでは、アイタ・アル・ジャバル郊外でイスラエル軍の戦車が宗教学校に向けて砲撃した。
- ・ティルス（スール）では、イスラエル軍戦闘機はマンスーリを空爆した。

米国のニュース

***オレゴン州の小学校で10代の銃撃犯が児童3人を含む4人を殺害：**警察によると、15日、オレゴン州ベンドにあるシルバー・レーン小学校で、16歳の少年が銃を発砲し、5歳、8歳、11歳の児童3人と教師1人が死亡した。他に、7歳の児童と54歳の教師が重体で病院へ搬送された。銃撃犯は施錠ドアを撃ち壊して乱入した。ティナ・コテック知事によると、少年の侵入を目撃した地元住民1人が銃を持って追いかけ、彼を射殺したという。知事は、犠牲者の増加を防いだこの住民の「英雄的」介入に感謝の意を表した。警察は銃撃犯の少年と介入した地元住民の身元を明らかにしていない。

***トランプ、ヘグセスの方針を覆し、銃殺刑のライブ配信を中止：**トランプは15日、Truth Socialで、フォート・フッド銃撃事件の犯人ニダル・ハサンに対して12月3日に予定されている銃殺刑を、政府はライブ配信を行わないと発表した。これは、ピート・ヘグセス国防長官が先週ライブ配信すると発表していた計画を覆すことになる。トランプは配信について「米国がテロリストやハサンのような『クズ』をどのように扱うかを世界に示すことは、よい抑止力になるかもしれないが、多くの善良な善意の人々は、配信やその他の方法で人が死ぬのを見たいとは思わないであろう」と述べた。彼は、ハサン死刑囚が「予定通り銃殺刑で処刑される」こと、そしてそれを被害者の遺族が直接立ち会って見届けられることができると言った。

***AOC、エル・サイードの上院選キャンペーンに100万ドル寄付：**ニューヨークタイムズ紙によると、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス（AOC）下院議員は16日、ミシガン州の民主党上院候補のアブドゥル・エル・サイードの選挙運動陣営に100万ドルを送金した。彼女はニューヨークタイムズ紙に対して、「11月4日を迎えたときに、『アブドゥル・エル・サイードに対して向けられている根拠のない中傷に対して何かできたはずだった』と後悔したくありません」と述べ、「出来る限りのことをします」と言った。

- ・米国で最も影響力がある民主党員の一人であるオカシオ・コルテスは15日、ミシガン州北部各地で行なわれたエル・サイードの選挙イベントに同行した。16日には、デトロイト周辺で彼女自身が主催する集会を開く予定である。

***民主党上院議員ら米・サウジアラビア原子力協定阻止に動く：**ジェフ・マークリー上院議員（オレゴン州）とエドワード・マーキー上院議員（マサチューセッツ州）は15日、原子力法を根拠として、米・サウジ間「123協定」を阻止する決議案を提出した。これによって、来月上院休会があけて議員たちが議会に戻ったとき、これに関する議論と採決が行われることになる。協定を阻止するには、上下院での可決が必要だが、共和党が主導権を握る下院で、ハードルが高い。

***トランプ政権の高官ら、2019年のオマール議員の移民に関する記録を調査したが、市民権取得に関する問題を見できなかった：**ワシントン・ポスト紙が元高官3人から得た証言によると、第一期のトランプ政権の政治任用官が2019年に移民当局に、イルハン・オマール下院議員の記録に不正がないかを調査するように求めていた。専門職の職員はこれを「極めて異例」と受け止めていた。国土安全保障捜査局は、不正行為を示す証拠は不十分であるとして、本格的調査は見送られた。米国市民権移民局（USCIS）が作成し1頁のメモが、機密性が必要なためにその場で印刷して手渡しで渡されたが、そこには問題は認められないと記されていた。USCISは、移民には一般に出生記録がないことが多く、彼女の年齢を確実に確定できなかったが、彼女の父親に関する記録も調査したが、問題はなかったと言った。

- ・結婚についても調査された。元夫のアフメド・ヌール・サイド・エルミはUSCISからもっと多くの証拠の提出を求められた後、グリーンカード申請を取り下げている。USCIS元高官は、「彼女の市民権には疑いの余地はなく、不正はなかったと思う」と言った。

***司法省、カリフォルニア州とロサンゼルス郡の高官らを、市民権を持たない疑いがある2万人超の投票を集計しないように求める提訴：**司法省は15日、カリフォルニア州のシャーリー・ウェバー州務長官、ロサンゼルス郡のディーン・ローガン選挙管理責任者、カリフォルニア州を提訴した。市民権が確認されるまで、当局に当局が特定した人物による投票

を集計しないように命じることを、連邦判事に求めたのである。司法省は、当局が市民権を持たない疑いがある2万人以上の投票を集計しようとしていると主張してる。この提訴に先立ち、R・トレント・マコッター司法次官補がローガン選挙管理責任者に、48時間以内に司法省の要求に応じることを求める書簡を13日に送っていた。これに対しローガンは、市民権を持たない疑いがある人物のリストが入ったUSBメモリーを開けていない、何故ならそうすることはプライバシーとデータセキュリティに関する規則に違反するからだ、と回答した。また、有権者登録の取り消しには検証可能な情報が必要であり、「未確認のデータ照合に基づく主張」では不十分だと指摘した。

***メリーランド州選出のアンディ・ハリス共和党下院議員、討論会後の取材で彼の言葉を録音した記者を起訴するぞと脅迫：**ボルチモア・バナー紙のフォトジャーナリストが撮影した映像によると、メリーランド州ケンブリッジで民主党のダン・シュワルツとの討論会の後、ハリス議員は記者に対し、「録音は許可していない。録音するなら、検察に通報する」と言った。これに対し、キャピタル・ニュース・サービスの記者キャット・マーフィが「ここにいるみんなが録音しているのに、何故私だけがダメなんですか」と問い返した。ハリスは、メリーランド州の「全当事者の同意が必要な盗聴防止法」を引き合いに出し、これに違反したら最高5年の禁固刑と1万ドルの罰金になるぞと脅かした。彼は、その後警官を呼ぶように求めたが、警官を待たずにその場を立ち去った。映像では、その場に少なくとも8人のジャーナリストがいたことが確認される。マーフィは自分は連邦議会の記者団の資格があり、今回の討論会には事前のプレス登録は不要だったと述べた。

その他の国際ニュース

***ホワイトハウスがウクライナのSpaceX社製衛星の利用を制限するよう指示と、ロイター通信報道：**ウクライナ軍がドローンの誘導に利用しているSpaceX社の「スターシールド」サービスの利用を制限する指示がホワイトハウス内部から出ていると、ロイター通信が報じた。この突然のサービス停止で、ウクライナ軍のロシアへのドローン攻撃や、ロシアのドローンを迎撃する防衛システムに支障が生じたと、ウクライナの当局者が述べている。この停止措置は、トランプ大統領がウクライナにロシアの石油精製施設への攻撃を制限せよと圧力をかけた時期と重なっている。

***フィリピン、「見え透いた脅し」を行った中国大使を非難：**ロイター通信によると、フィリピン政府は、フィリピンと対立すれば「容易に勝利できる」と発言した中国の景泉大使を非難した。景大使はその後「我々は平和を愛している」ので、武力行使はしないと付言した。この発言は、フィリピンの国防相が中国を「トラブルメーカー」と呼んだことへの反応であった。フィリピンのフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領は、中国大使の発言は「明らかに脅しのように聞こえる」と言った。

***ロシア軍がウクライナ西部の攻撃、ポーランド戦闘機のスクランブル、ブルガリアがNATOに軍事要請：**ロシア軍がウクライナのポーランド国境付近を夜間攻撃したとき、ポーランド軍は戦闘機を緊急発進させたが、領空侵犯はなかった。ヴォリン・オブラスト知事によると、ロシアの攻撃で2人が負傷し、37万人が停電被害を受けた。

・ロシアのドローン攻撃で、ハルキウで3人が死亡、5人が負傷した。ウマンでも攻撃があり、数人が負傷した。

・16日、ウクライナ軍はロシアが占領しているルハンスクを攻撃し、2人を殺害した。ロシア当局によると、ウクライナ軍がウラジーミル州の暖房設備をドローン攻撃したが、ロシアの防空システムが阻止した。

***エボラ出血熱、中央アフリカ共和国と国境を接するコンゴ民主共和国の州に拡大：**ロイター通信によると、エボラ出血熱流行がコンゴ民主共和国の8つ目の州に拡大、新たに2人の感染者が確認された。この州は北ウバンギ州で、中央アフリカ共和国と国境を接しているが、中央アフリカ共和国では感染者は、現時点では、確認されていない。今回の流行はこれまでで2番目に大きい規模で、確認された感染者数は9000人を超え、死者数は4000人以上である。

***エチオピア軍、ティグレ州の支配を強化：**エチオピア軍はティグレ州の支配を拡大し、歴史的都市アクスムに入った。敵対勢力のティグレの戦闘員は、アクスム市の周囲の山岳地帯に留まっている。エチオピアと連携する民兵組織「ティグレ平和部隊」の広報担当者は、エリトリア軍は大敗を受けて、国境方面へ撤退したと言ったが、エリトリアのイエマネ・ゲブレメスケル情報相はそれを否定した。

***エチオピアの首相、ティグレ州の暫定政府樹立を発表、選挙を約束：**エチオピアのアビイ・アハメド首相はティグレ州北部に暫定行政機構を設置し、6か月以内に選挙を行なると発表した。ティグレ州の与党であるティグレ人民解放戦線は先

月、アビイ政権に攻撃を仕掛けた。これによって、2020年～2022年の数十万人の死者を出した紛争が再燃した。その後、エチオピア軍が洲都メケレを含むティグレ州の大部分を制圧した。

***ソマリア、2027年選挙実施を発表：**ソマリア独立国家選挙・境界委員会のアブディカリム・アハメド・ハッサン委員長は15日、2027年4月15日に上下両院の選挙を行い、その後5月15日に大統領選挙を行うと発表した。現大統領ハッサン・シェイフ・モハムードの任期は2022年に始まり、今年に入って終わっていたが、野党側との選挙合意にもかかわらず、「移行期間」だと言って政権を維持してきた。

***シリアでパイプライン2本が損傷、1本は破壊工作の疑い：**シリア国営石油会社によると、シリア南部のハサカ県でガスパイプラインが攻撃で爆破され、会社は「破壊工作」と断定した。さらに、バニヤスとホムスを結ぶ石油パイプラインで燃料漏れが報告された。国営メディアによると、これは石油を盗もうとしたことによる漏出だという。

***トランプ、米国はロシアと中国と「核縮小」について協議中と表明：**トランプ大統領は15日、米国がロシアと中国と「核縮小」(denucleazation)について協議していると述べた。現在米国とロシアはそれぞれ約4000発の核弾頭を保有している。トランプによると、中国の核弾頭保有は約620発だが、数年内に(ロシアと米国に)「追いつく」という。トランプは「可能なら核縮小を実現したい。そうならないのは残念だ」と付言した。

***フランス警察、若者の抗議デモで過剰暴力を行使した疑い：**フランス内務省のローラン・ヌネエスによると、警察は、デモ参加者に対する警察官の暴力行為に関する36件の告発について、内部調査を開始した。

- ・告発の中には、4人の若者がスタングレネードなどの爆発物で「身体の一部が欠損するような重傷」を負った件や、6人が「深刻な怪我」を負ったとする件や、ほかに暴行や性的暴行に関する訴えもある。

- ・フランス司法省によると、抗議デモが9月中旬に開始されてから、18歳未満の若者6773人が拘束され、これは異例の多さだという。

- ・このデモは、高校生らが教育環境の改善と教員不足の改善を求めた始まった、若者主導のデモで、ここ数十年で最大規模で、現在4週目に入った。

***エルサルバドルのブケレ大統領、被拘束者の釈放計画を発表：**エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領は、非常事態宣言下で拘束した9万3000人以上のうち、最大50%を釈放する計画を突然発表した。大統領はこの計画を、ギャングとの「協力」や癒着の程度が軽い人々に対する恩赦みたいなものと説明している。これは、厳しく管理された記者会見で、一人の記者が、大統領の兄弟のイブラヒム・ブケレが言っていた「案件見直し委員会」について質問しているときに、突然なされた驚きの発表である。また、大統領は、2022年3月27日から施行され、55回延長されて今も続いている非常事態宣言を、将来解除するかもしれないことに言及した。